

図 A17

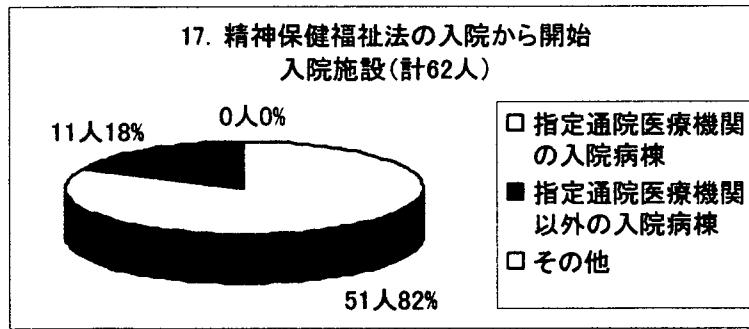


図 B17

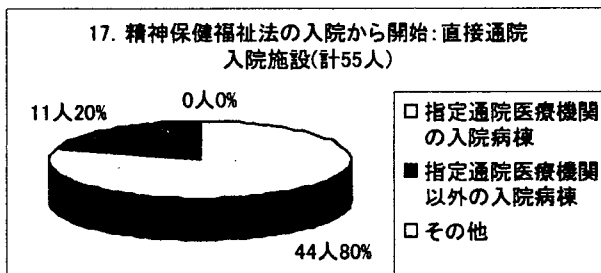


図 C17

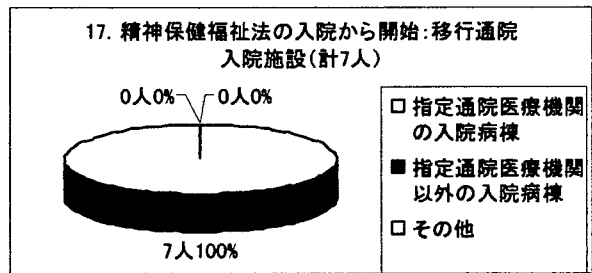


図 A18

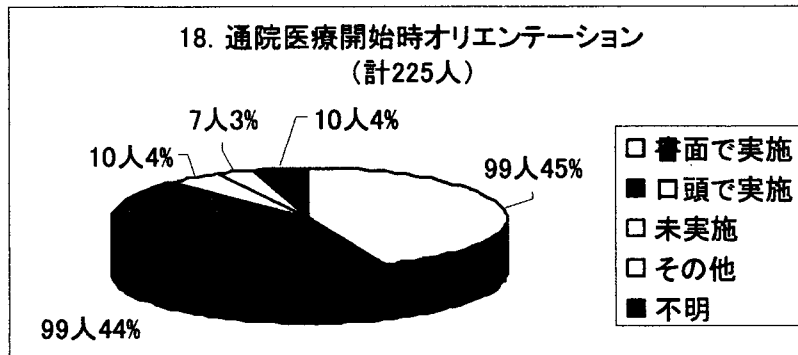


図 B18

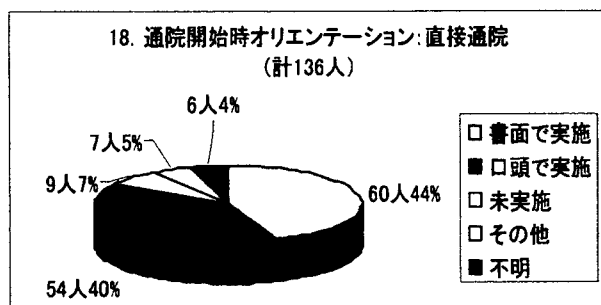


図 C18

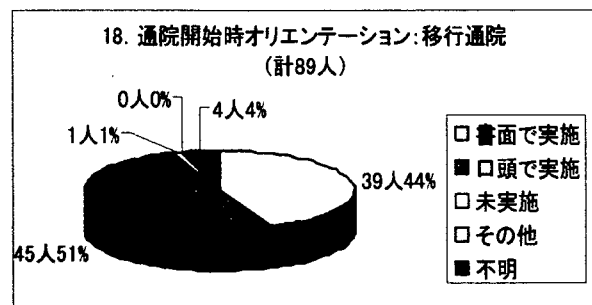


図 A19

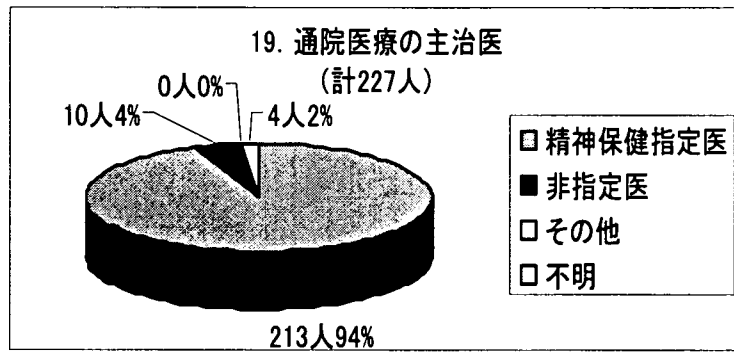


図 B19

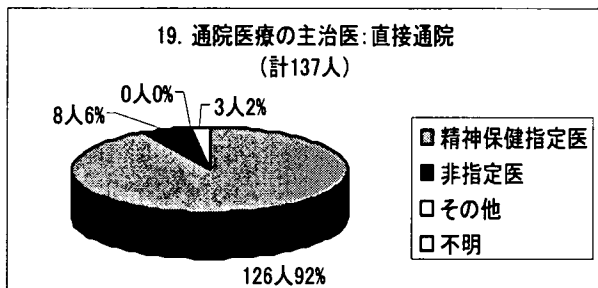


図 C19

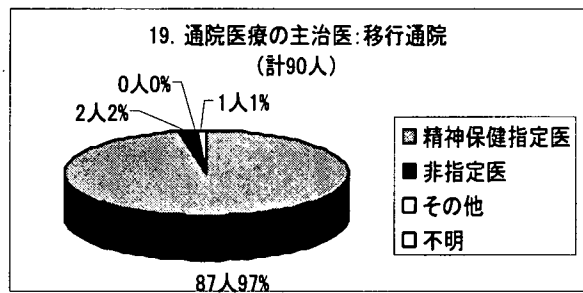


図 A20-1

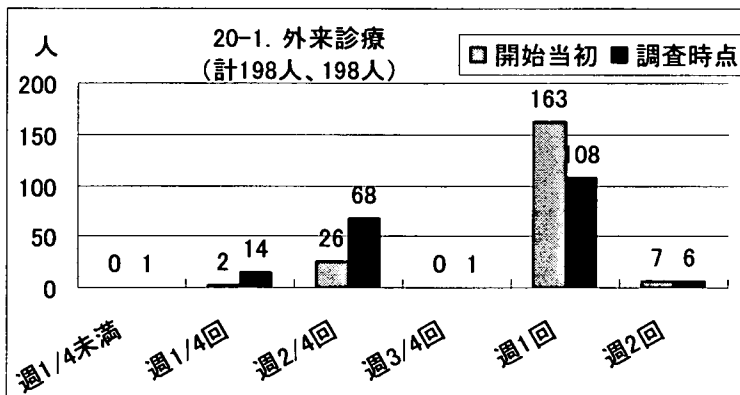


図 B21-1

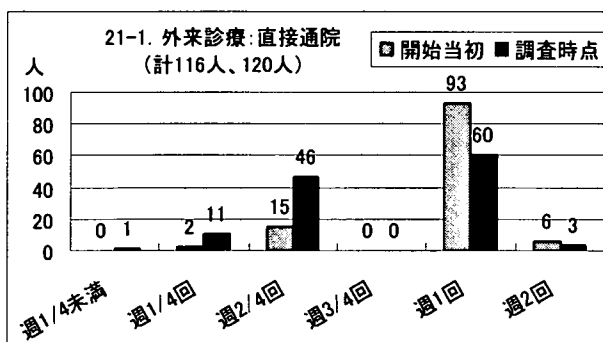


図 C21-1

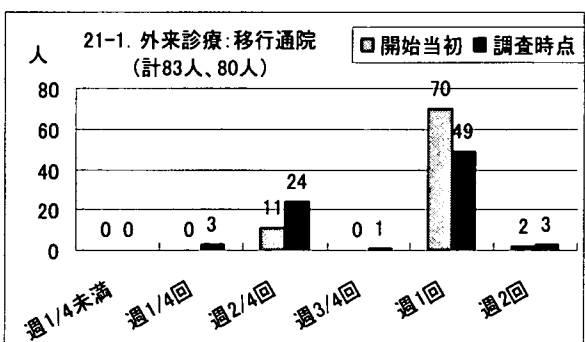


図 A20-2

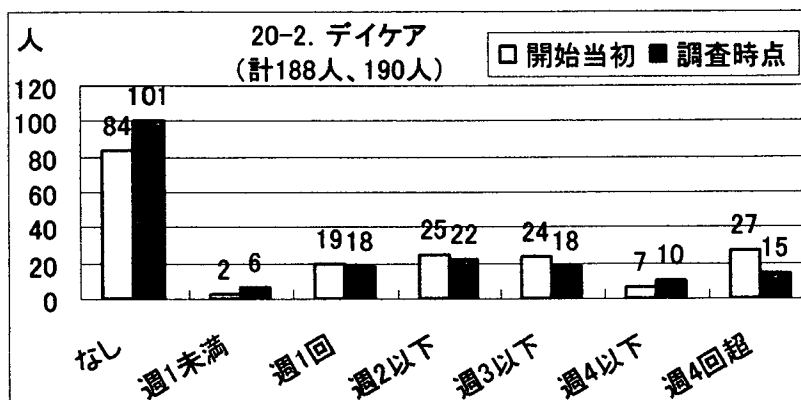


図 B20-2

図 C20-2

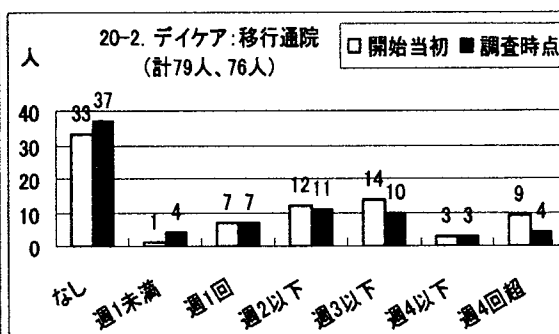
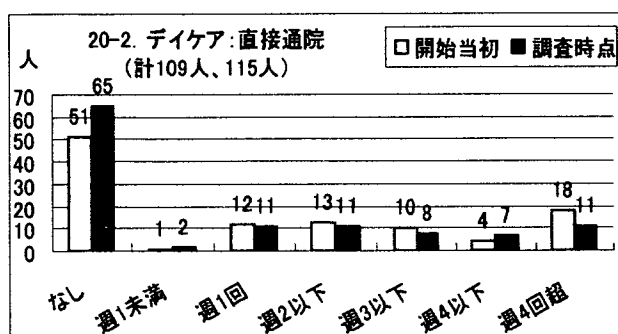


図 A20-3

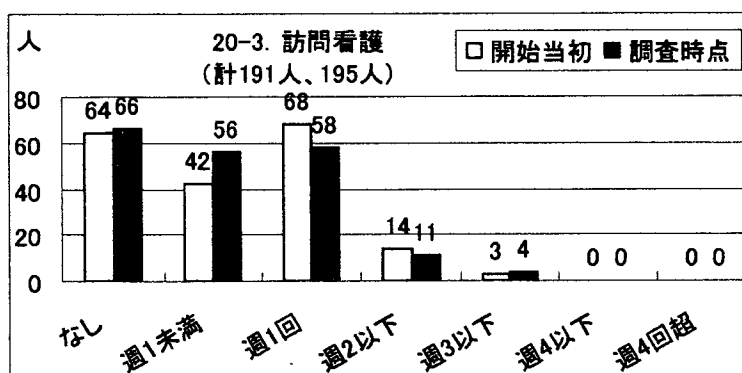


図 B20-3

図 C20-3

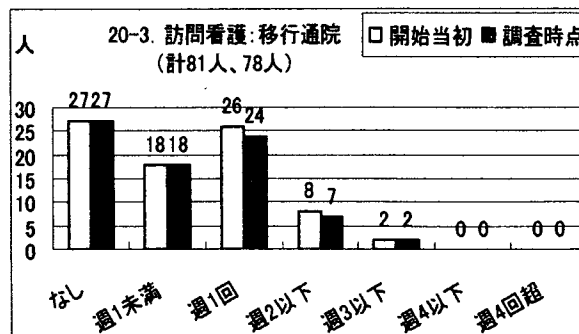
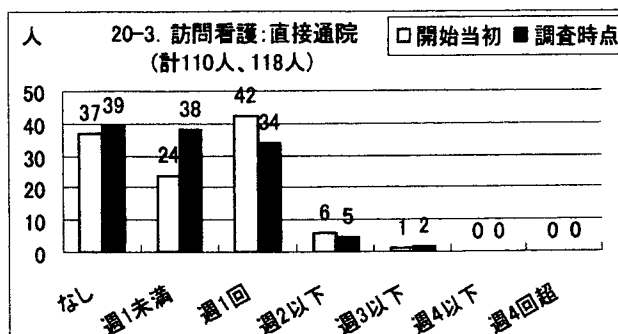


図 A20-4

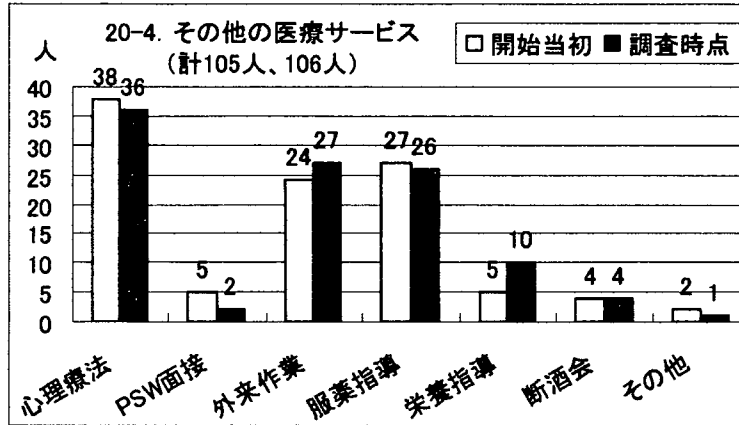


図 B20-4

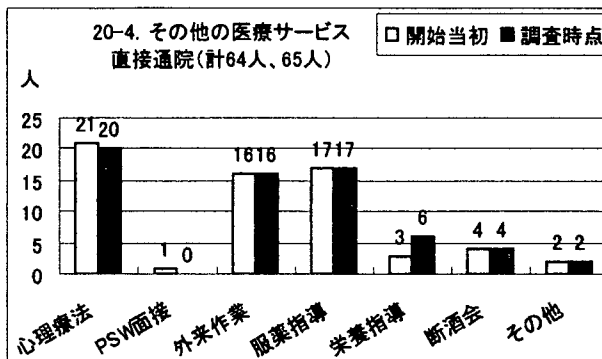


図 C20-4

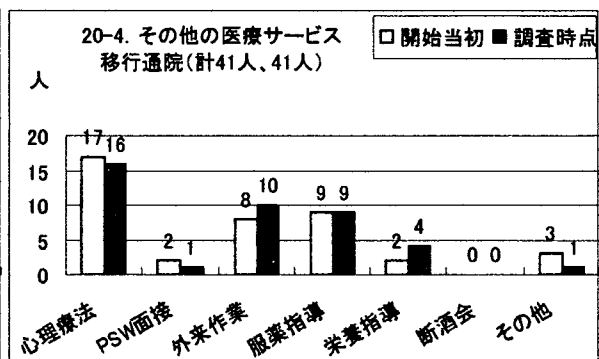


図 A21-1

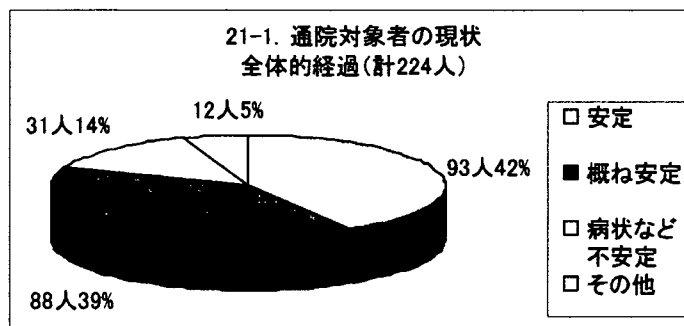


図 B21-1

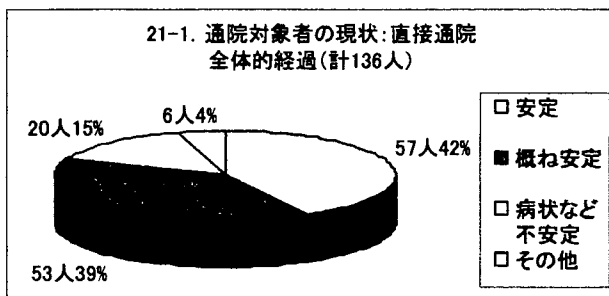


図 C21-1

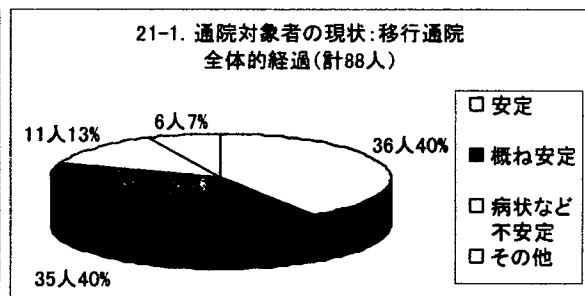


図 A21-2

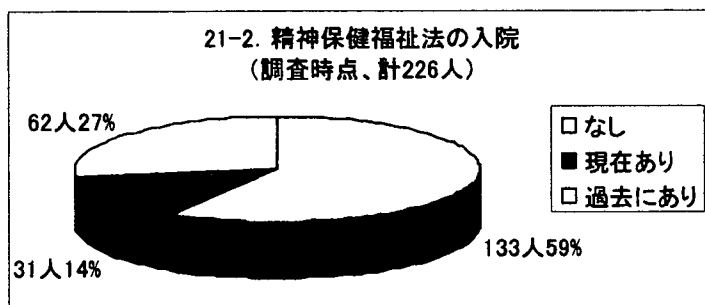


図 B21-2

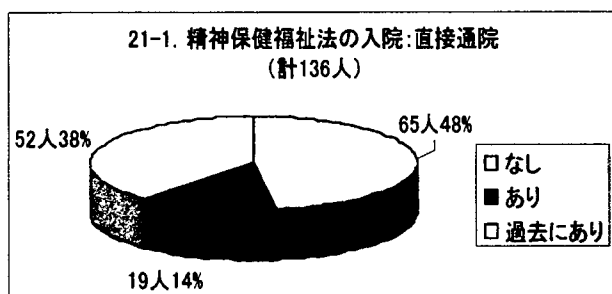


図 C21-2

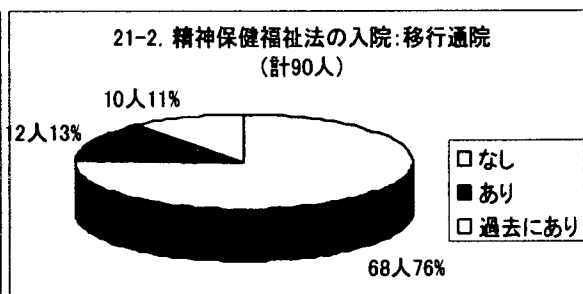


図 A21-2-1

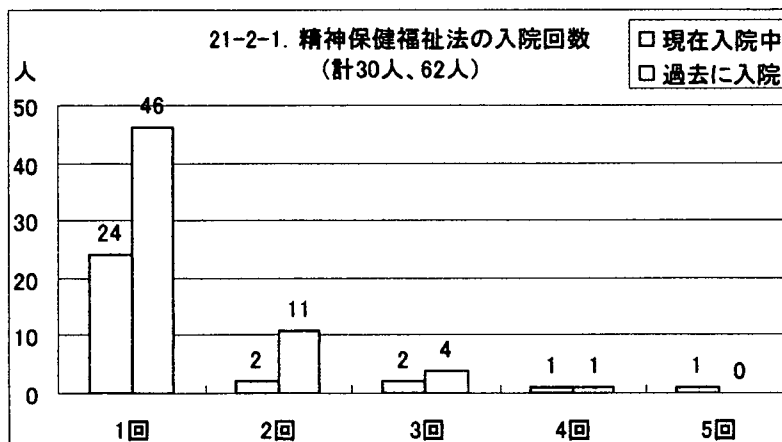


図 A21-2-2

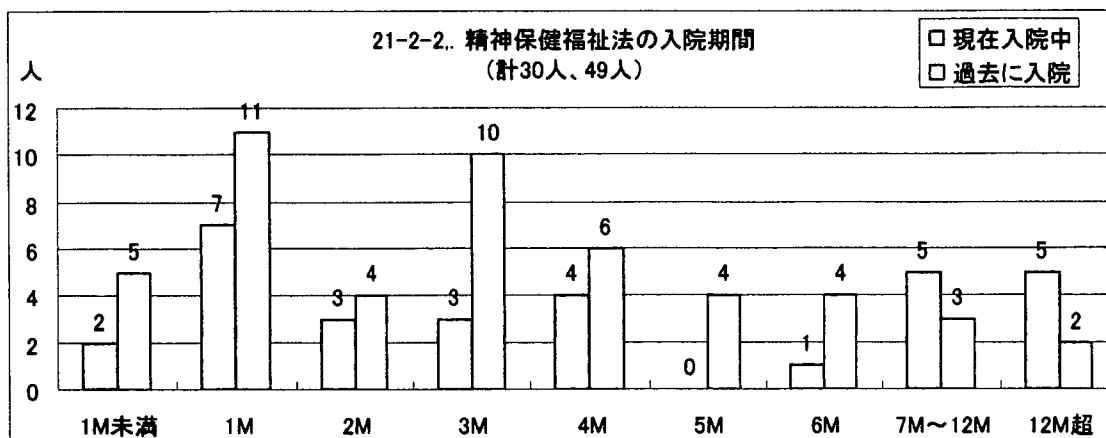


図 A22

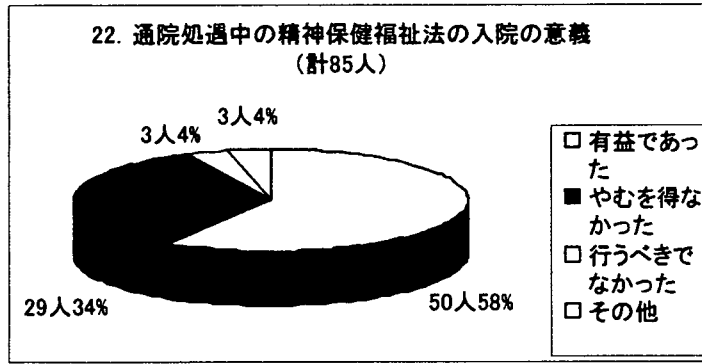


図 B22

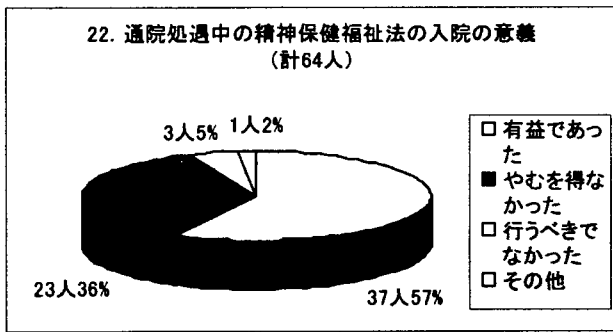


図 C22

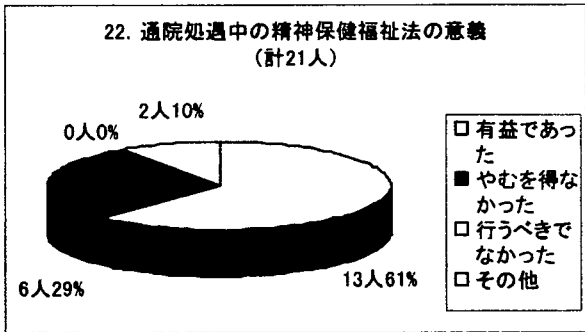


図 A23-1

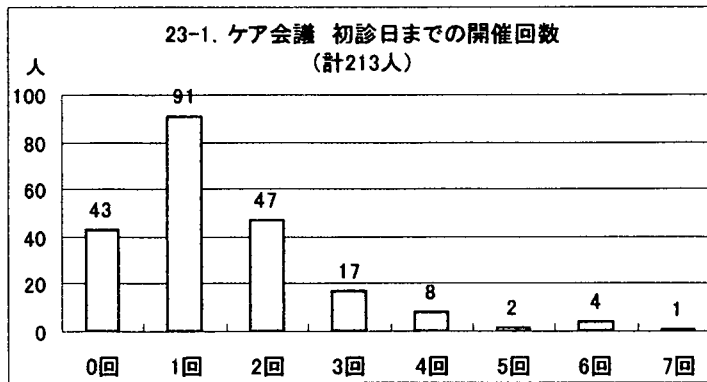


図 B23-1

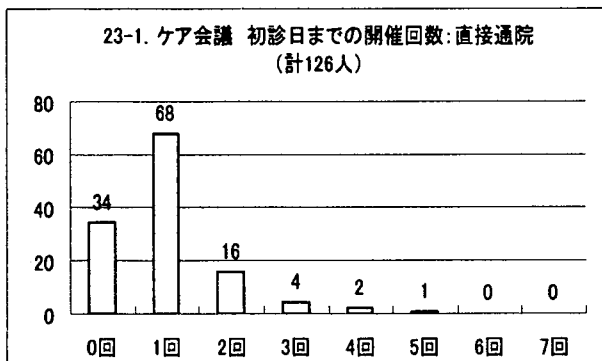


図 C23-1

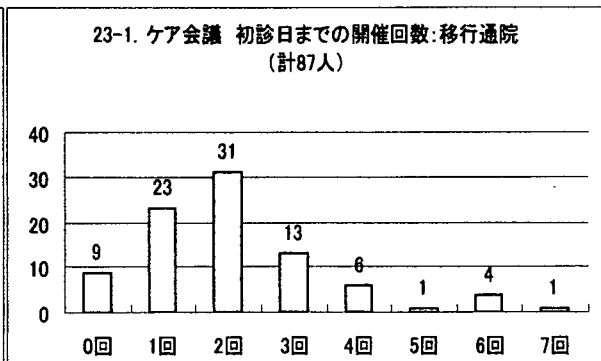


図 A23-2

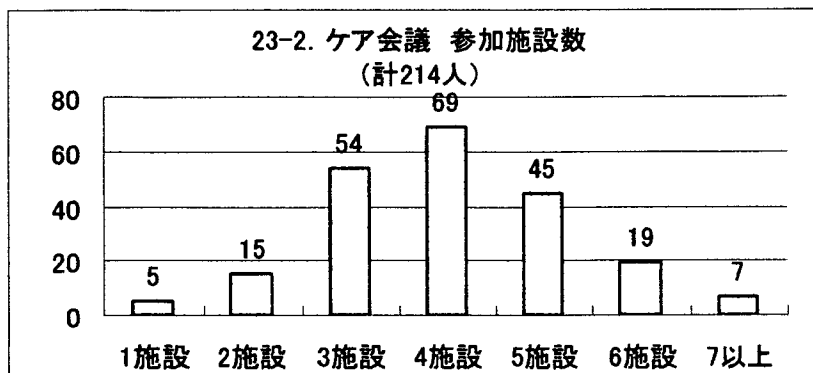


図 B23-2

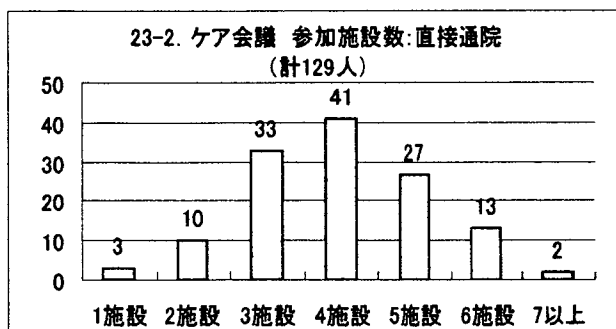


図 C23-2

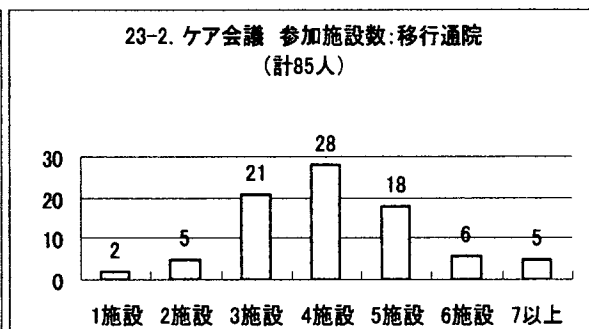


図 A23-3,4

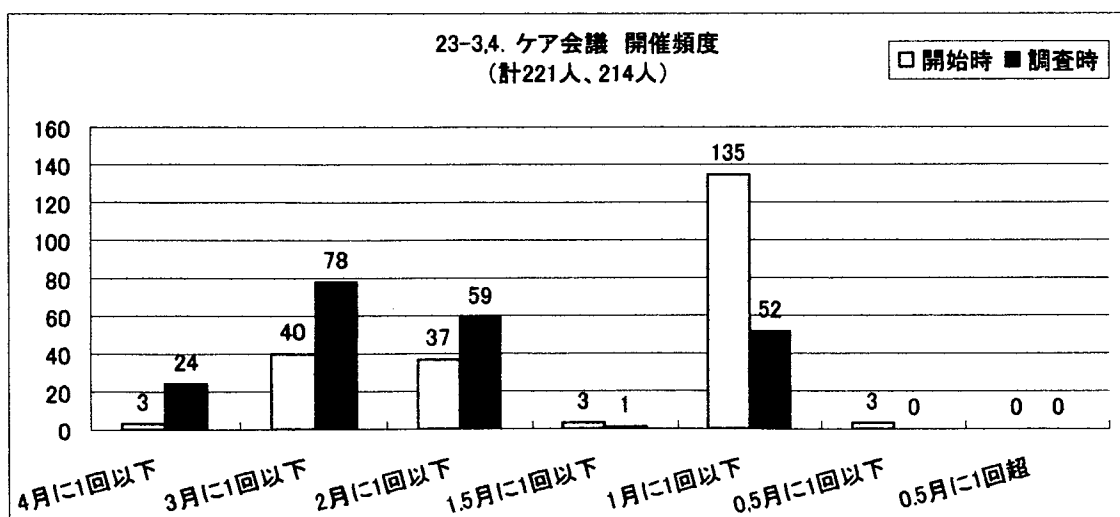


図 A24

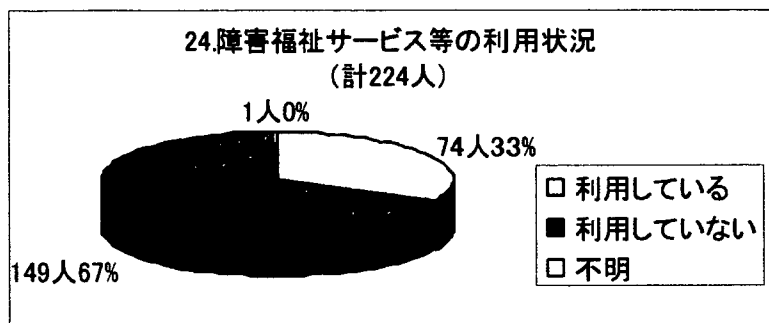


図 B24

図 C24

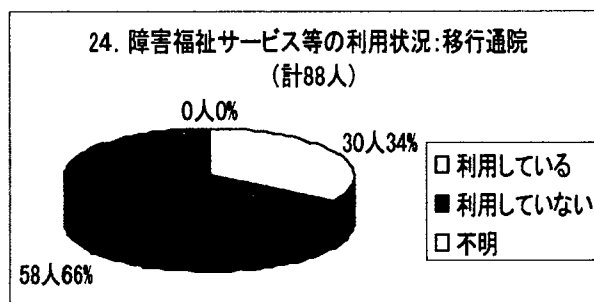
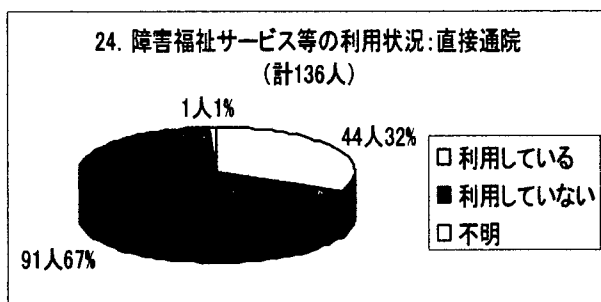


図 A25-1

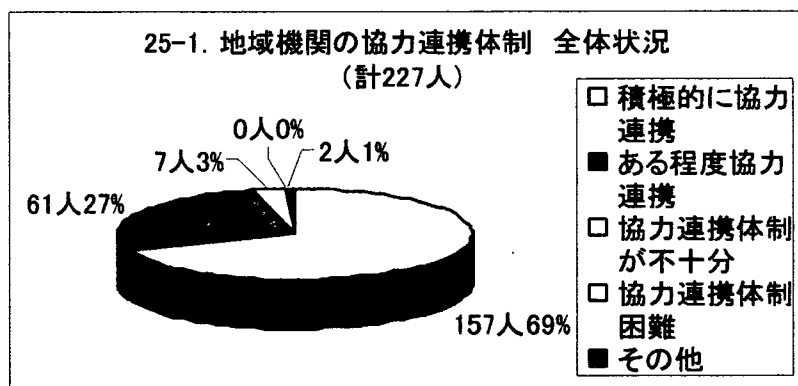


図 B25-1

図 C25-1

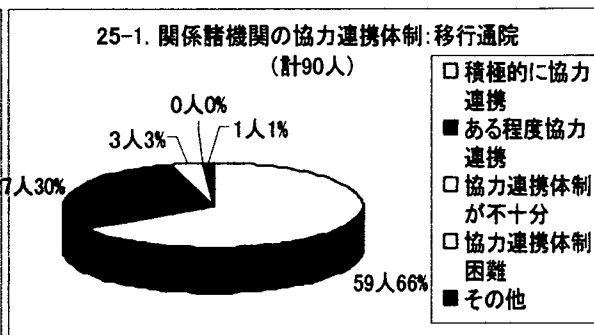
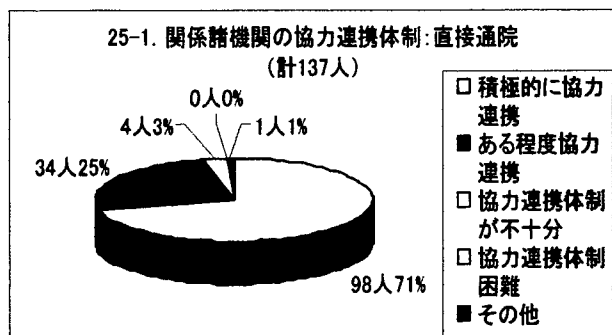


図 A25-2

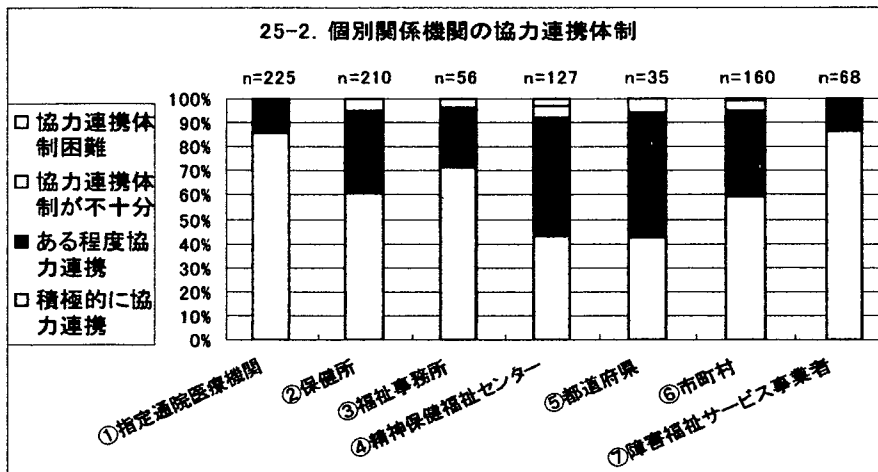


図 B25-2

図 C25-2

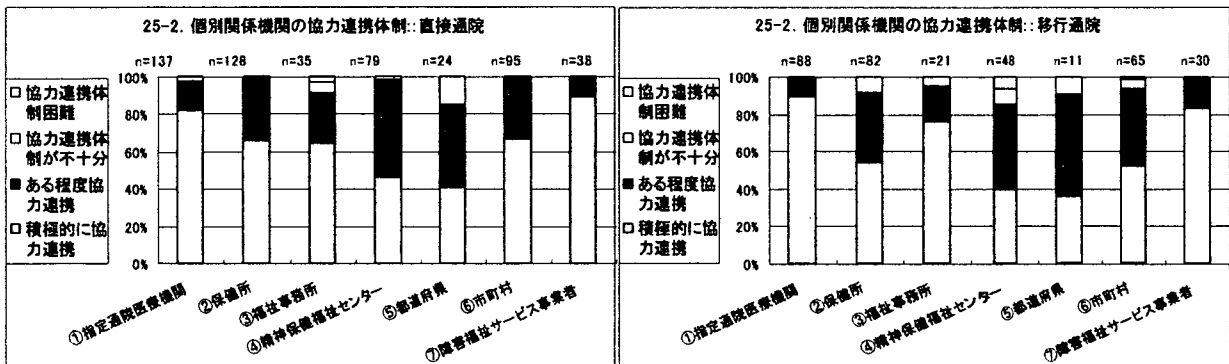


図 A26-1

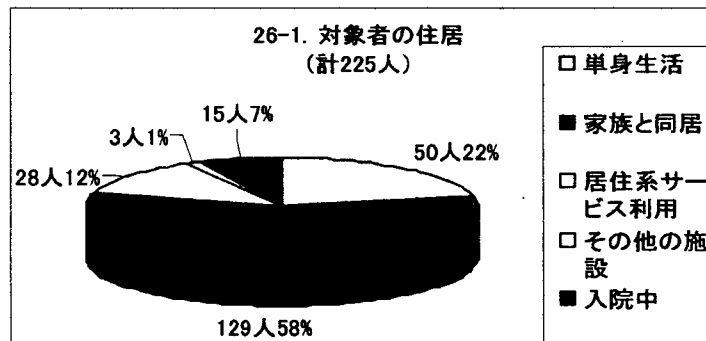


図 B26-1

図 C26-1

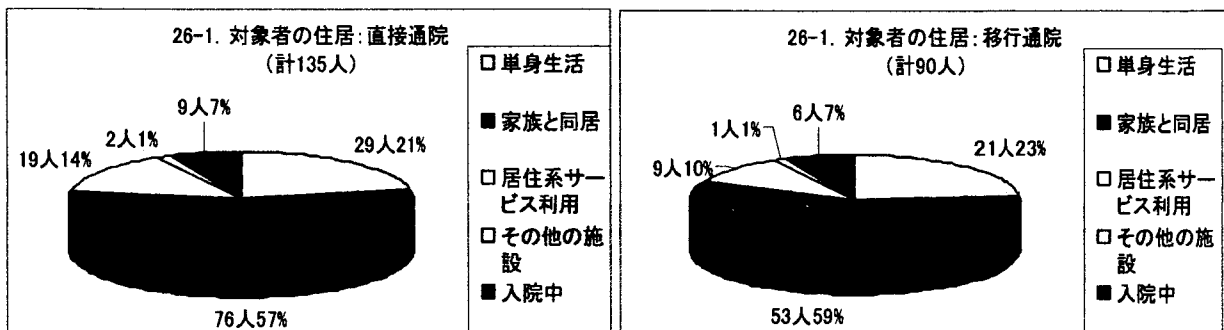


図 A26-2

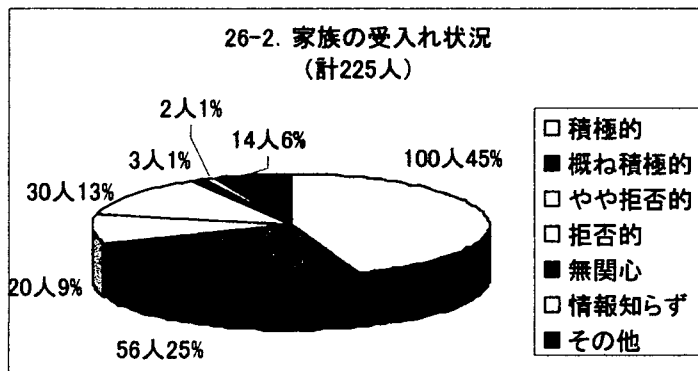


図 B26-2

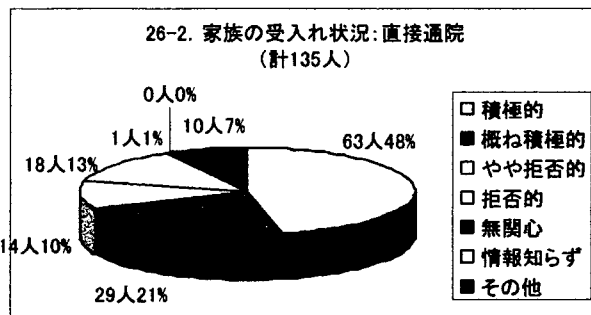


図 C26-2

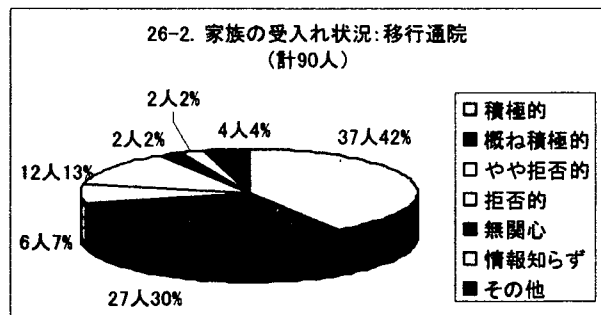


図 A26-3

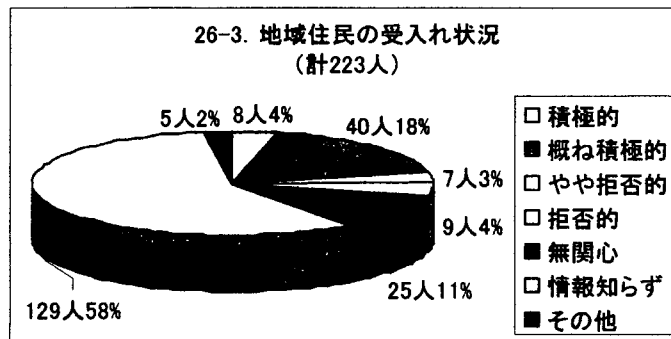


図 B26-3

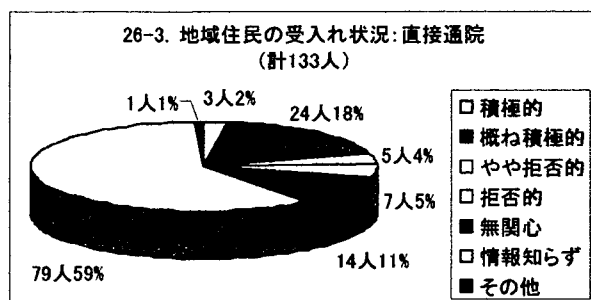
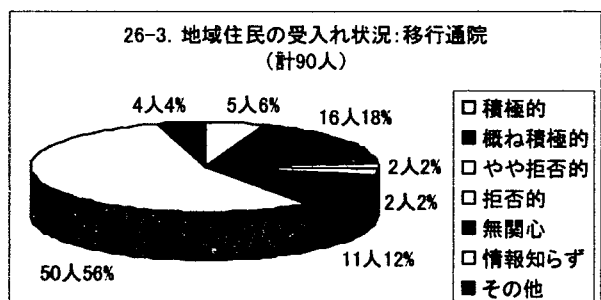


図 C26-3



平成 19 年度通院処遇アンケート調査結果 (図) ; 調査票 B

図 D1

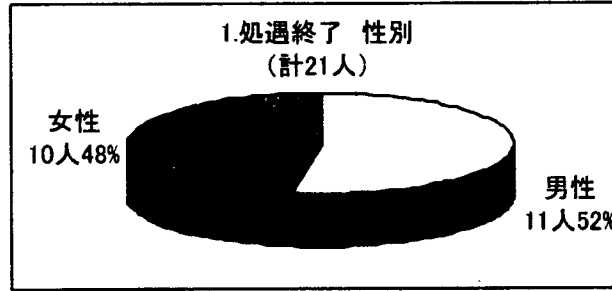


図 D2

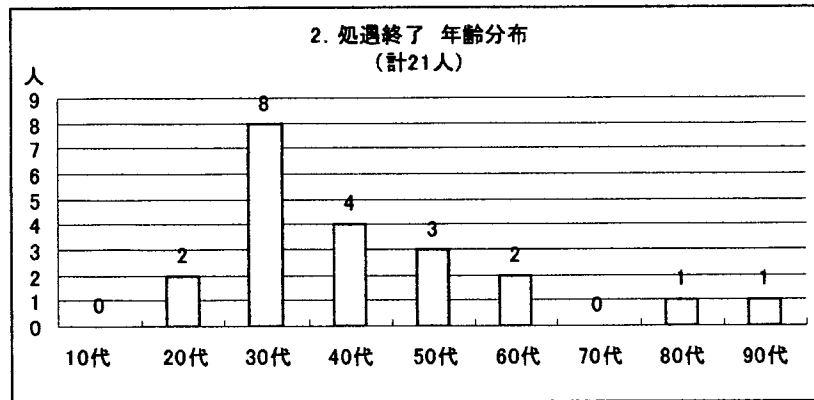


図 D3

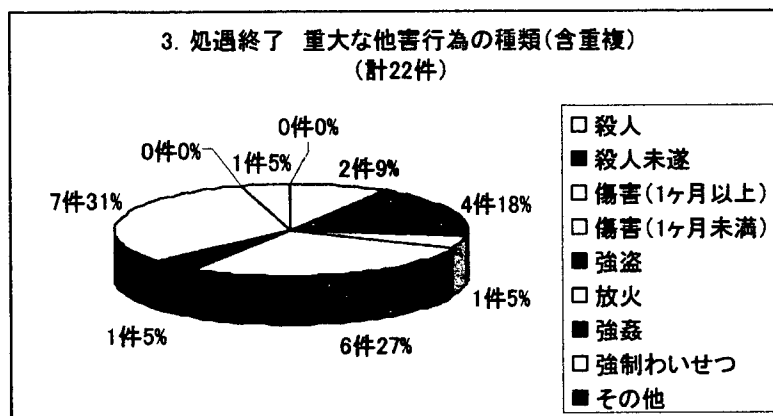


図 D4

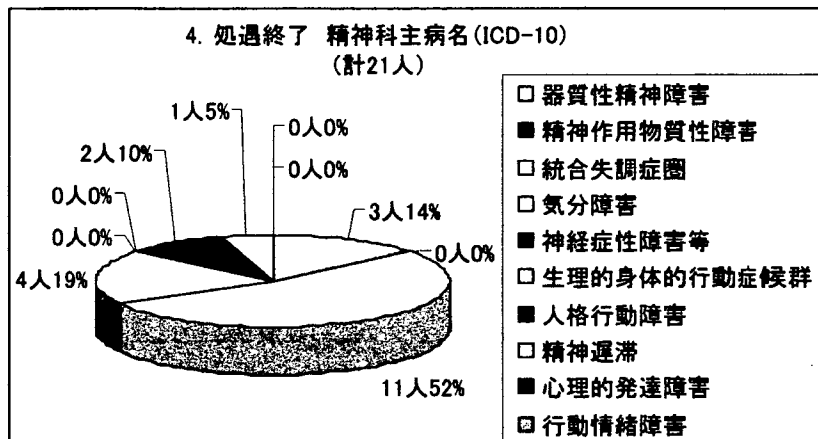


図 D5

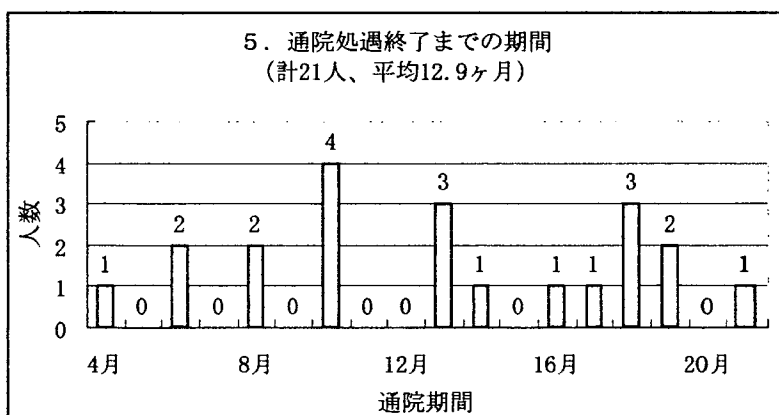
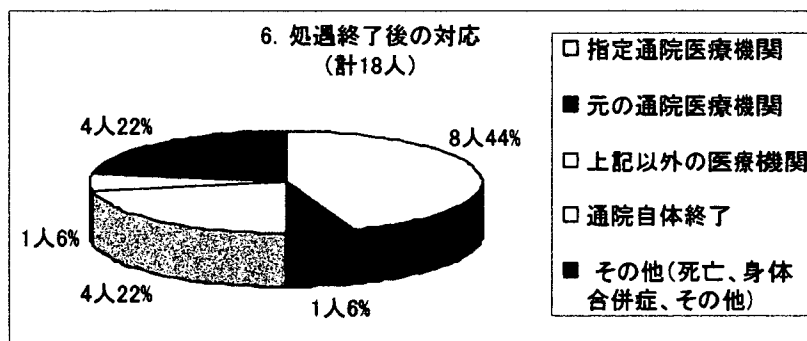


図 D6



指定通院医療機関における通院医療に要する時間の調査

研究協力者 石井利樹 神奈川県立精神医療センター 芹香病院

1. 調査の主旨

医療観察法が施行されて既に2年半が経過し、予想以上に鑑定入院からの通院処遇（以下、直接通院）が多い状況から、徐々に入院処遇を経てからの通院処遇（以下、移行通院）となる対象者が増えている。通院医療においても入院医療と同様に多職種チーム（MDT）での関わりがガイドラインにも示されており、医療機関により職種数に差異はあるものの、それぞれ既存のスタッフを最大限に生かしながら取り組んでいる状況と思われる。診察や訪問看護等の直接サービス業務、チーム会議やケア会議、評価シート作成や院内外の連絡調整等の間接業務と内容は多岐に亘っており、院内多職種のみならず院外多機関とのチームによる関わりが当初から設定されて動いているが、それぞれの役割の共有化と明確化を常に意識していく必要がある。また特に司法との協働・連携はこの制度の大きな特徴であるが、実践を重ねていく中で改めて多文化間の交流ともいえる作業が求められる現実に戸惑うことも多い。こうした現状把握の一助となるように、平成18年度に通院医療機関における業務時間と内容についてのアンケート調査をパイロット・スタディ（7機関）として行ったところ、1日当たり対象者1名に対して各医療機関で2時間程度、各職種で40分程度の関わりをしている状況が見られた。今年度はほぼ同様の調査項目を使用し、調査対象機関の拡大及び分類項目も増やして集計を行った。こうした多面的な視点からの実態把握により時間数とマンパワーを算出し、圧倒的に乏しい通院医療機関における必要な人員と報酬が、位置付けられることを目的としている。

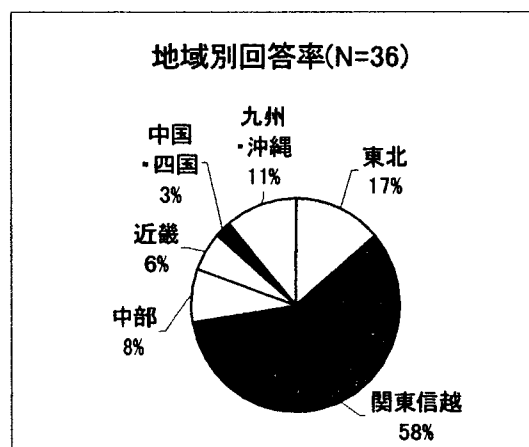
2. 調査概要

今年度は研究班のメンバーである社会復帰調整官を中心に打診してもらった全国41医療機関のうち、36医療機関から回答をいただいた（回収率88%）。回答機関は以下の通りである。

表1 地域別、設置主体別回答機関

地域	病院数	設置主体	病院数
北海道・東北	5	公立	14
関東信越	21	民間	22
中部	3	計	36
近畿	2		
中国四国	1		
九州沖縄	4		
計	36		

図1 地域別回答率



調査項目については、平成 18 年度とほぼ同様の内容・形式を踏襲した（資料 2）。調査期間は平成 19 年 10 月 1 日から 10 月 31 日とし、手引き（資料 2）、調査表（資料 3）を郵送して記入してもらう形式とした。また、より正確を期すために対象者数や通院形態、関わっている職種内訳について別紙に記入していただいた（資料 1）。

3. 調査対象者の属性

北は青森から南は沖縄までの 36 医療機関の地域属性は表 1 の通りで、この分類は厚生労働省地方厚生局の管轄エリアに合わせた。7 職種（その他を全て算定すると 15 職種）276 名から回答をいただいた（表 2、図 3）。対象者数は 87 名のうち 8 名が精神保健福祉法上の入院をしており（図 4）、移行通院は 40 名、直接通院が 47 名であった（図 5）。各医療機関における対象者数は 1～10 名と幅広く、単純平均すると 1 機関 2.4 名となるが、2 名以下の受入れが 28 機関と調査対象の約 8 割を占めている状況でもある（表 3）。職員数としては医師、看護師（ここでは外来と訪問看護担当、以下同様）、PSW、デイケア担当、作業療法担当（OT）、心理担当、その他の順である。平成 18 年度に比べ、デイケアと OT の順位が入れ替わっている。またその他の職種としては、事務 8 名、薬剤師 3 名、保健師 1 名と続き、訪問看護ステーションの看護師や授産施設の PSW など他機関のスタッフも入ってきており、多職種チームがより広がりを見せている。医師は対象者全員に関わっており、PSW と看護師もほぼ関わっている。7 職種平均の対象者数は 1.4 名であるが、平成 19 年度に比べ心理担当の数が増加傾向である（表 2）。

表 2 職種別職員数

	職員数 (276名)	対象者数 (87名)	職種1名の 担当数		
医 師	66	87	1.3		
看護師	67	78	1.2	※その他	
O T	21	28	1.3	薬剤師	3
D C	30	35	1.2	事務	8
心理担当	20	46	2.3	PHN	1
PSW	58	85	1.5	訪看Sの 看護師	1
※その他	14	24	1.7	授産PSW	1
計	276	383	1.4		

図 3 職種別回答率

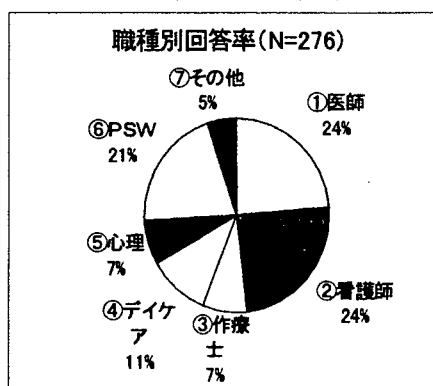


図 4 通院状況

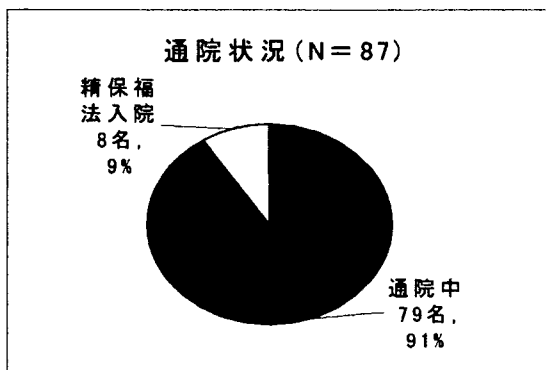


図 5 通院までの経緯

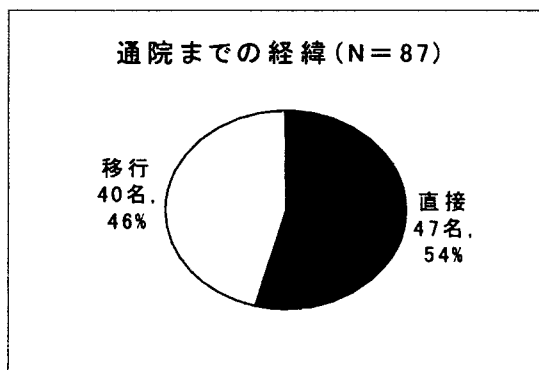


表3

	医療機関別スタッフ数								職種数		対象者数	
	医師	看護師	OT	DC	心理 担当	PSW	その他	計	職種数	職種数 平均	通院中	うち 入院中
A①病院	1	1			1	1	1	5	5		2	
A②病院	1	1				1		3	3		1	
A③病院	1	1				1	1	4	4		1	
A④病院	1	3				2		6	3		2	
A⑤病院	1	2		2		1		6	4	3.8	1	
B①病院	4	2	1		2	5		14	5		5	1
B②病院	1	1		1	1	1	1	6	6		1	
B③病院	1	2	1		1	1	1	7	6		1	
B④病院	1	2		1		1		5	4		1	
B⑤病院	3	4				3		10	3		3	
B⑥病院	1	1		1		2		5	4		5	
B⑦病院	1	1				1		3	3		2	1
B⑧病院	4		1	1		5		11	4		4	
B⑨病院	2	1	1	1		1		6	5		2	
B⑩病院	2					2	1	5	3		2	
B⑪病院	1	1	3		2	2		9	5		2	
B⑫病院	1	2				1		4	3		1	
B⑬病院	1	1		1		1		4	4		1	
B⑭病院	1				1			2	2		1	
B⑮病院	1	1				1	1	4	4		1	
B⑯病院	1	1	1			1	1	5	5		1	1
B⑰病院	2	6	5	3	1	2	1	20	7		10	1
B⑱病院	2	1	1			3		7	4		2	
B⑲病院	1	3				1		5	3		1	
B⑳病院	9	4	1	4	1	1	2	22	7		10	
B21病院	2	1		1	1	2		7	5	4.4	2	1
C①病院	1	4		3	1	1	2	12	6		2	1
C②病院	1	1		1		1		4	4		1	
C③病院	1	1		1	1	1		5	5	5.0	2	
D①病院	3	5	2		2	3		15	5		4	1
D②病院	3	2	1	1	1	2	1	11	7	6.0	1	
E病院	1	2	1	2	1	1		8	6	6.0	2	1
F①病院	4	3	2		2	3		14	5		4	
F②病院	1	1		2		1	1	6	5		2	
F③病院	2	1		3		1		7	4		2	
F④病院	2	4		1	1	1		9	5	4.8	2	
計	66	67	21	30	20	58	14	276	平均	4.5	87	8

4. 調査集計

平成18年度のパイロット・スタディでは2週間、実働10日間の調査期間であり、チーム会議など月単位で開催している業務の反映が今ひとつであったという反省点から、今年度は1ヶ月、実働22日間で集計しデータ化を行った。職種別、機関別、地域別、設置主体別でそれぞれ分類し、22日間の全業務内容と時間数、1日の業務内容と時間数、業務割合を算出した。記入は10分単位で行ってもらったが、数量に合わせてデータ化においては時間換算と分換算に使い分けた。また業務内容については15項目を設定したが、比較が必要な箇所は①から⑧までを通院サービス（直接サービス）、⑨から⑫までを会議、⑬から⑮までを記録・研修など、の3分類としてまとめた。また各職種においては記入のあった業務のみをデータ化したので、それぞれで取り上げている項目は異なる。図6は36医療機関の7職種276名が、調査期間中において87名の対象者に行った業務全てをまとめたものである。10日間で計3766時間であり、15の業務項目も全て行われている。またチーム会議や記録にかかる時間は多いが、H18年度に比べて通院サービスの占める割合が増えている（図7、8）。

図6 全病院の業務内容・時間総数（22日間）

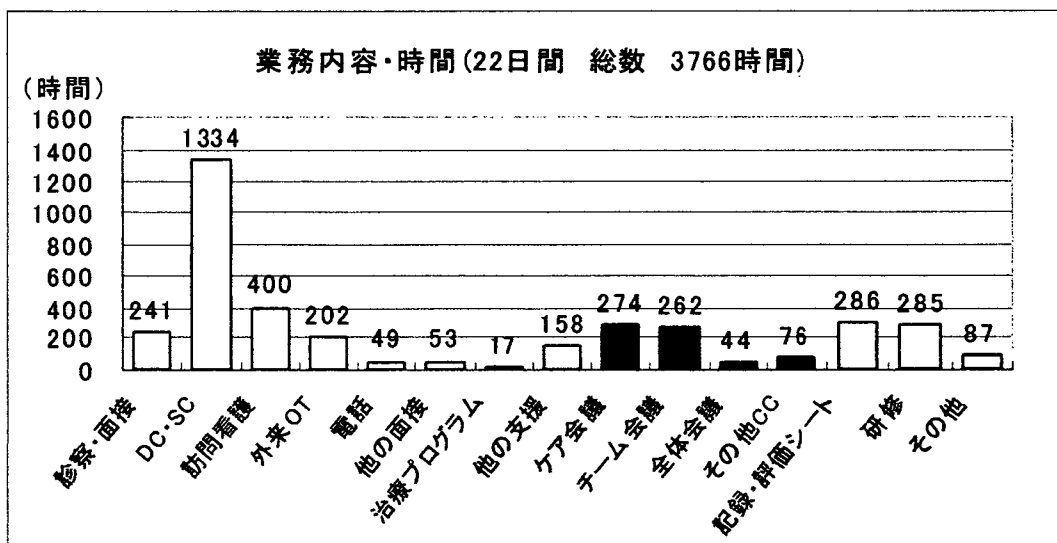


図7 業務比重（H18年度）

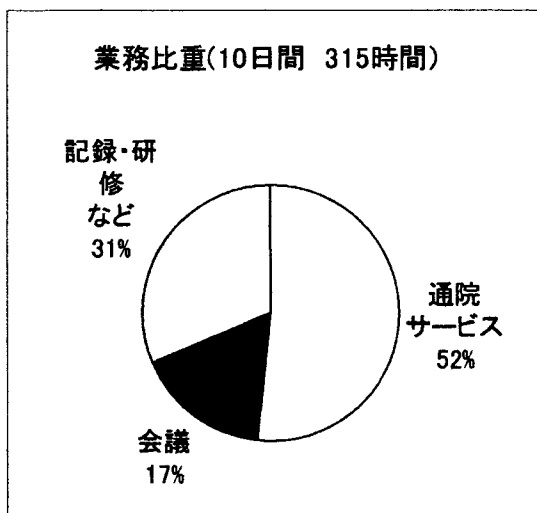


図8 業務比重（H19年度）

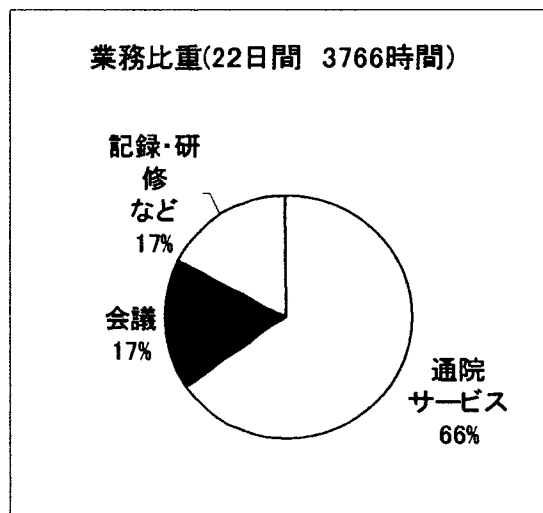


図9は各医療機関において関わった全職員の業務内容・時間を、対象者1名に対して1日に行ったものとして換算したものである。各医療機関での対象者数は前述した表3の通りである。通院では6~776分、会議等では1~73分、記録等では0.5~332分とかなり幅広い。これらを単純に平均化すると、通院では86分、会議等では20分、記録等では26分であり、大雑把ではあるが1医療機関における1日の関わりは2時間程度(132分)となっており、平成18年度(127分)に比べると、5分ほど増加している。

図9 各医療機関別の対象者1名に対する1日の業務内容・時間

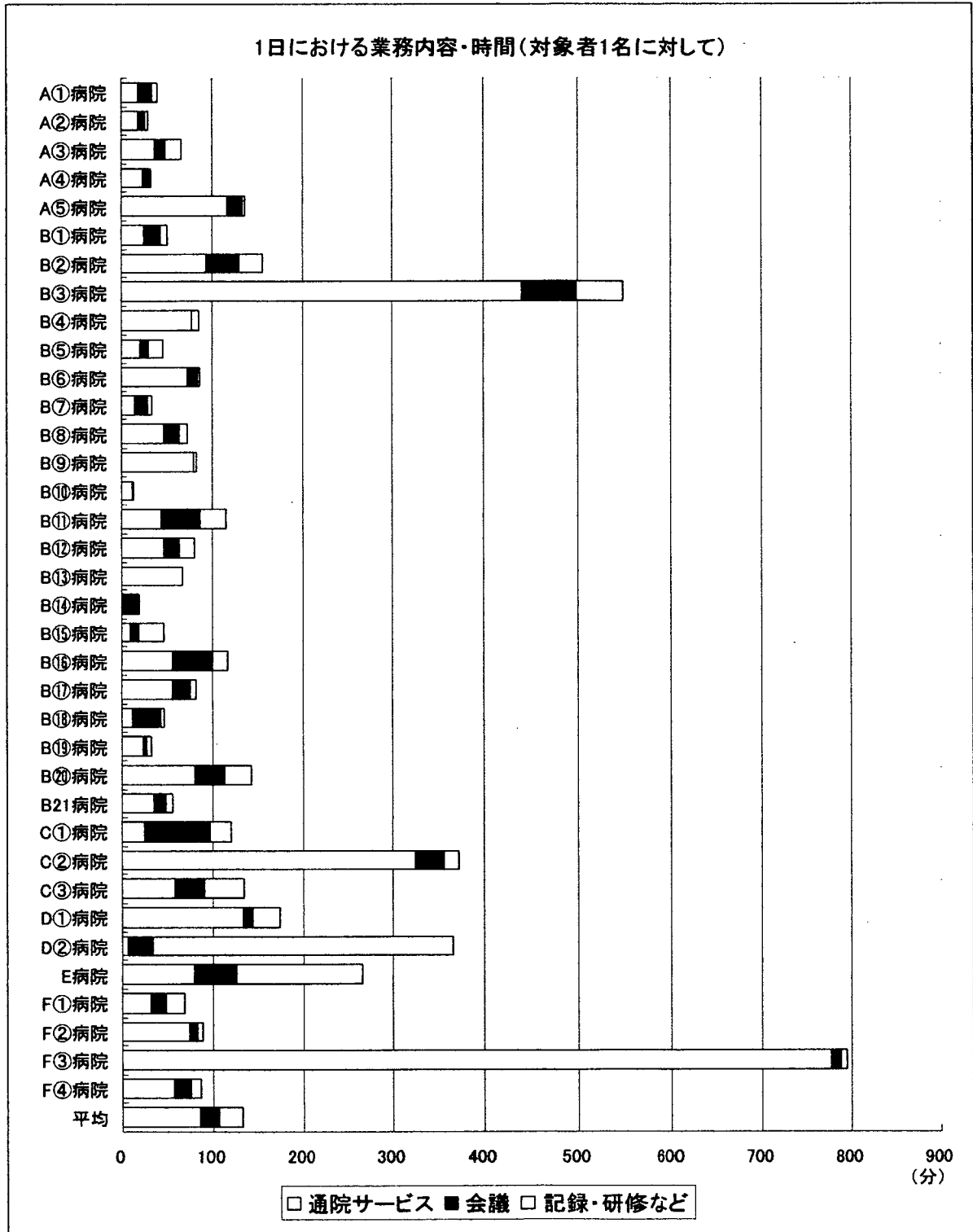


図 10 と表 4 は、各職種が調査期間中に行った業務と時間についての総数をまとめたものである。通院サービスの比重が多いのは順にデイケア、看護師、PSW で、会議の比重が多いのは順に PSW、医師、看護師であり、記録・研修等が多いのは順に PSW、看護師、医師である。平成 18 年度に比べて、顕著に増加したのはデイケアであるが、これにはナイトケアが含まれておりその時間数が反映されている。また、その他は 5 職種に亘っており、チームの幅の広がりが見られた (図 11)。

図 10 職種別の業務内容・時間の総数

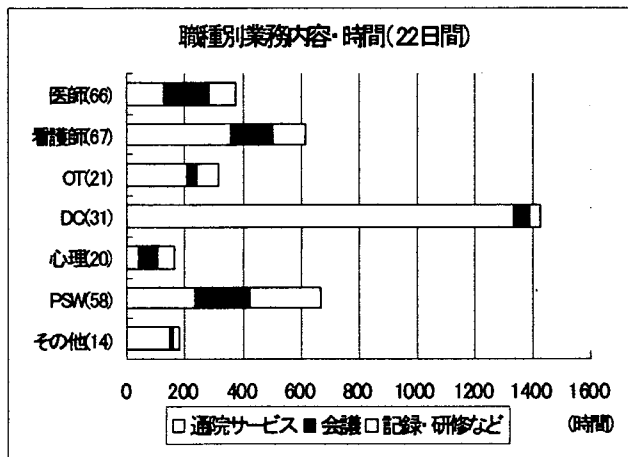
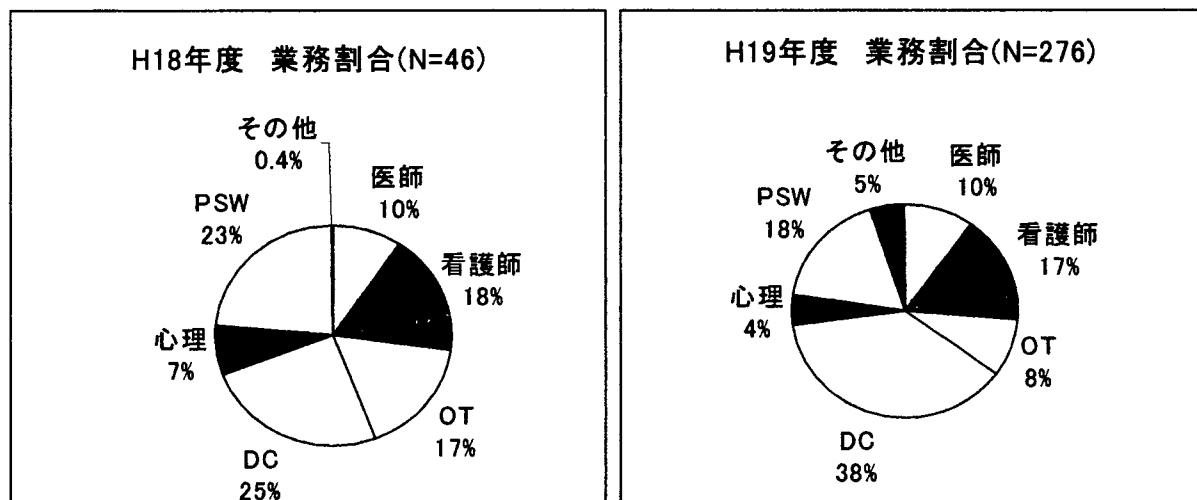


表 4 職種別の業務内容・時間の総数

	通院等	会議等	記録等	計
医師	127	154	97	378
看護師	356	151	114	622
OT	209	33	78	320
DC	1337	55	33	1425
心理	42	65	59	166
PSW	234	187	251	672
その他	147	11	27	185

(単位は時間)

図 11 職種別の業務内容・時間の総数の年度比較



<1 日における各職種の業務内容と時間の詳細>

図 12 と表 5 は各職種 1 名の 1 日当たりの業務時間だが、平均で 43 分であり、こちらも前年度より 3 分ほど増加している。これら各職種の、1 日における業務内容と時間の詳細を示した (図 13-1~13-7、図 7、表 8)。業務内容について多少の修整を行ったが、ほぼ同内容であり、比較のために上段が平成 19 年度、下段が平成 18 年度とした。これは調査期間中 (平成 19 年度が 22 日間、平成 18 年度が 10 日間) に行われた全業務を職種別に集計し、日数及び各職種が担当している対象者数で算定しており、平均化された 1 日としてデータ化されたものである。職種別に、より具体的な業務内容を提示しているものの、現実を踏まえた上でのあくまでもモデルともいえるが、業務量や内容、マンパワーを考えていく上での参考になればと考えている。全て 1 日において各職種 1 名が行っている業務、という想定である。また、平成 18 年度は省略したその他について、平成 19 年度は 14 名の

関わりがあったので、図示している。業務内容数について、医師（8から11）、看護師（8から13）、作業療法（8から11）、デイケア（9から13）、心理（7から12）、PSW（9から13）、その他（11）となっている。

図 12 職種別の1日における業務内容・時間

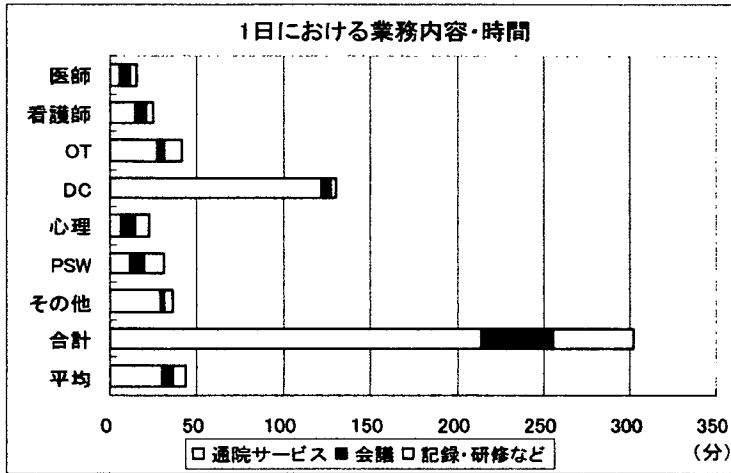


表 5 職種別の1日における業務内容・時間

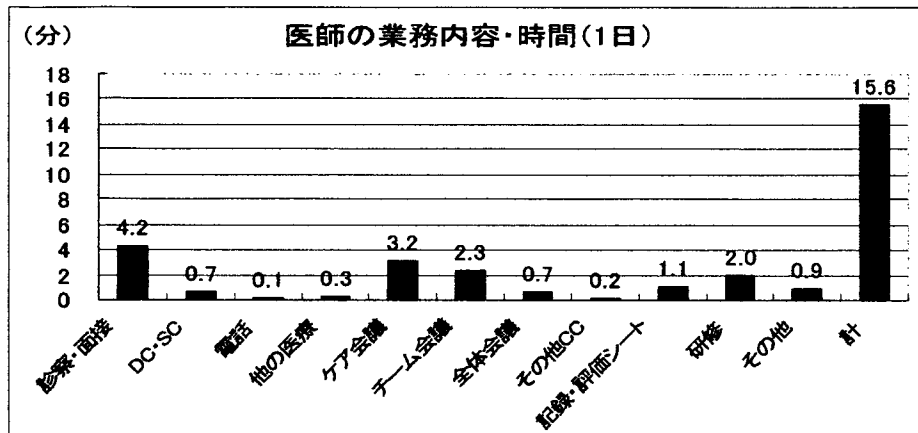
	通院等	会議等	記録等	計
医師	5	6	4	16
看護師	15	6	5	25
OT	27	4	10	42
DC	122	5	3	130
心理	6	9	8	23
PSW	11	9	12	32
その他	29	2	5	36
合計	214	42	47	302
平均	31	6	7	43

※単位 分

図 13-1 は医師の業務内容・時間についてである。全体で約 2 分増加しており、診察やケア会議の内容が伸びている。また、デイケアなどでの関わりも見られる。

図 13-1 医師の業務内容・時間（1日）

平成 19 年度



平成 18 年度

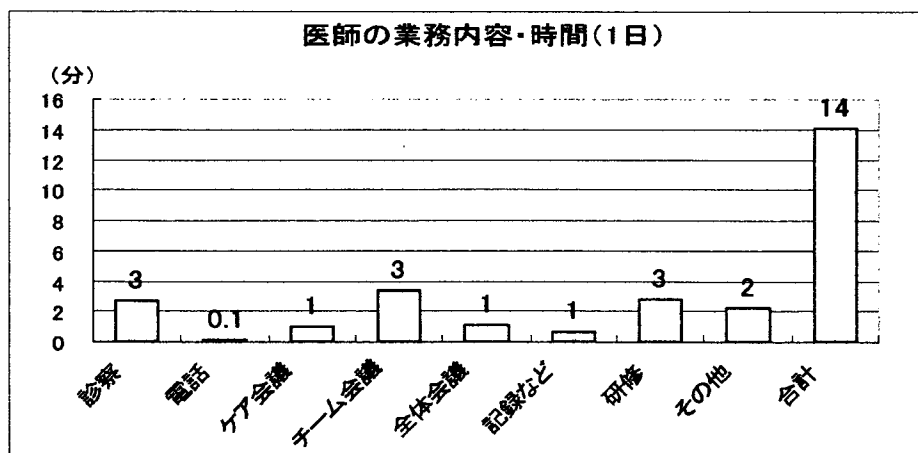
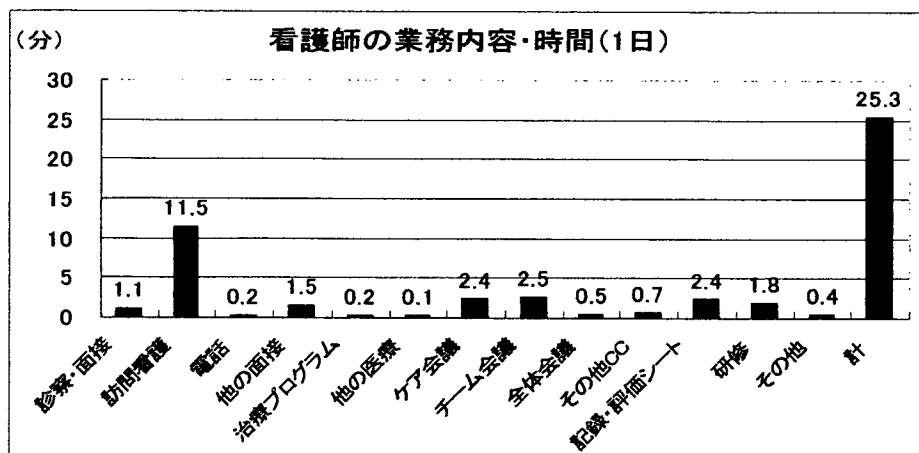


図 13-2 は看護師の業務内容・時間についてである。全体ではやや減少しているがケア会議など増加しており、また、業務内容が 8 から 13 へと幅を広げている。

図 13-2 看護師の業務内容・時間（1日）

平成 19 年度



平成 18 年度

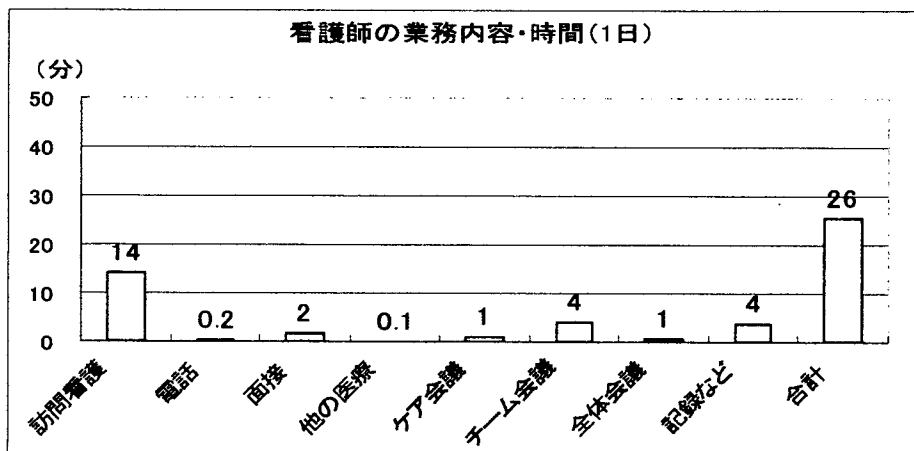


図 13-3 は作業療法担当の業務内容・時間である。多職種チームの中では減少した部門であるが、研修や業務数そのものは増加している。

図 13-3 OTの業務内容・時間（1日）

平成 19 年度

